

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 杉本商事株式会社

【英訳名】 SUGIMOTO & CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 本 正 広

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

【電話番号】 06(6538)2661(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 阪 口 尚 作

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

【電話番号】 06(6538)2661(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 阪 口 尚 作

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第2四半期連結 累計期間	第92期 第2四半期連結 累計期間	第91期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	20,032,873	19,428,355	41,361,824
経常利益	(千円)	1,027,004	886,828	2,357,604
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	653,782	563,665	1,523,256
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	532,470	645,287	1,153,270
純資産額	(千円)	26,676,798	27,445,469	27,114,602
総資産額	(千円)	32,194,533	32,445,784	32,946,745
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	58.28	50.20	135.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	58.26	-	135.73
自己資本比率	(%)	82.9	84.6	82.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	507,052	1,773,984	1,483,490
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	388,014	157,517	437,075
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	314,638	619,115	735,221
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,137,769	6,641,914	5,644,563

回次		第91期 第2四半期連結 会計期間	第92期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	34.08	31.34

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第92期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社の企業集団において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、内需の柱である個人消費の伸び悩みに加え、資源安、英国のEU離脱決定等による金融市場の動揺や欧州経済のデフレ懸念、中国経済の景気減速や新興国における経済状況の足踏み等に加えて想定外の円高傾向による企業業績の下振れリスク拡大の影響を受け、緩やかな回復基調から足踏み状態へと下方修正を余儀なくされる状況でした。

また、従来から国内景気の牽引役である輸出産業関連業種で裾野の広い自動車・工作機械・電機・電子部品関連業界が、中国経済の減速や円高の進行を受け、いずれも新規の設備投資に慎重な姿勢を見せ始めるなど国内景気減速への懸念材料が顕在化してきています。

機械工具販売業界におきましても、政府の補助金等による経済対策の効果が下支えとなり、今まで比較的堅調な投資意欲を継続してきましたが、製造業において全体的に景気減速懸念の顕在化により慎重姿勢へと変化し今後の動向は厳しさを増す状況になりつつあります。

このような状況のもと当社グループといたしまして、関係会社株式会社スギモトとともに営業基盤の強化、商品調達力の向上を図ってまいりました。また、物流センターの効率的な在庫管理を徹底するとともに、社員教育の徹底・新規顧客の開拓・顧客深耕・新規商品の開拓などの経営努力を積み重ねるとともに経費削減に努めてまいりましたが、当第2四半期連結累計期間は、売上高194億28百万円（前年同期比3.0%減）、経常利益8億86百万円（前年同期比13.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億63百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （東部）

東部では、円高の進行により各企業の設備投資に抑制の動きが表れております。特に主力のユーザーである自動車関連において抑制の動きが強まっており低調な状況で推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は43億6百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は1億33百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

#### （中部）

中部では、航空業界において国産飛行機の量産に期待感があるものの、円高や中国市場の低迷により各業界とも厳しい状況が続き低調な状況で推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は55億90百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益は2億1百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

#### （西部）

西部では、新素材関連に伴う先行きに期待感はあるものの、国際金融市場の不透明感、新興国経済の減速など不安定要素が重なり、各業界とも厳しい状況が続き低調な状況で推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は90億82百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント利益は3億16百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

(海外)

海外では、ベトナムなどの東南アジアの一部の地域において活発な動きがみられたものの、為替相場の長期の円高基調に加え、主要取引国の韓国、中国やタイなどにおいて景気回復の動きは見られず、輸出全体としては低調な状況で推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は4億48百万円(前年同期比12.9%減)、セグメント利益は34百万円(前年同期比23.7%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は324億45百万円となり前連結会計年度末に比べ5億円減少しております。これは主に受取手形及び売掛金が14億46百万円、有価証券が3億円、商品が1億41百万円減少する一方、現金及び預金が13億21百万円増加したためであります。負債は50億円となり前連結会計年度末に比べ、8億31百万円減少しております。これは主に買掛金が4億70百万円、短期借入金が2億28百万円減少したためであります。また純資産は274億45百万円となり前連結会計年度末に比べ3億30百万円増加しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資産」という。)は、66億41百万円となりました。当第2四半期連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動より得られた資金は17億73百万円(前年同四半期は5億7百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8億64百万円、売上債権の減少14億44百万円、棚卸資産の減少1億41百万円の収入に対し、仕入債務の減少4億70百万円、法人税等の支払額3億88百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は1億57百万円(前年同四半期は3億88百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による98百万円、無形固定資産の取得による23百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は6億19百万円(前年同四半期は3億14百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額3億14百万円、短期借入金の返済2億28百万円の支出によるものであります。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,399,237	11,399,237	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	11,399,237	11,399,237		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権等はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		11,399		2,597,406		2,513,808

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
杉本正広	大阪府池田市	533	4.7
ビービーエイチ ポストン フォー ノムラジャパン スモー ラーキャピタライゼーション ファンド620065 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038, U.S.A (東京都中央区月島4丁目16番13号)	324	2.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)(注1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	303	2.7
杉本利夫	大阪府池田市	283	2.5
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)(注2)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	268	2.4
杉本商事従業員持株会	大阪市西区立売堀5丁目7番27号	260	2.3
杉本直広	大阪府池田市	251	2.2
杉本栄作	東京都町田市	232	2.0
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	198	1.7
畑井三雄	大阪府豊中市	173	1.5
計		2,829	24.8

(注1) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有する株式は信託業務に係るものであります。

(注2) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式は信託業務に係るものであります。

(注3) 平成28年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村アセットマネジメント株式会社が平成28年6月30日現在で杉本商事の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	570	5.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 171,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,215,300	112,153	
単元未満株式	普通株式 12,737		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,399,237		
総株主の議決権		112,153	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 杉本商事株式会社	大阪市西区立売堀5丁目7番27号	171,200		171,200	1.5
計		171,200		171,200	1.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,459,759	6,781,119
受取手形及び売掛金	13,728,761	12,281,958
有価証券	300,000	-
商品	1,846,032	1,704,453
繰延税金資産	140,030	139,133
その他	72,795	128,716
貸倒引当金	6,733	4,735
流動資産合計	21,540,647	21,030,647
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,834,877	2,754,336
構築物（純額）	38,873	34,621
車両運搬具（純額）	77,600	86,090
工具、器具及び備品（純額）	46,891	58,999
土地	5,417,958	5,368,218
建設仮勘定	-	29,400
有形固定資産合計	8,416,200	8,331,667
無形固定資産		
電話加入権	38,894	38,894
ソフトウェア	242,909	210,430
ソフトウェア仮勘定	12,285	27,340
無形固定資産合計	294,088	276,664
投資その他の資産		
投資有価証券	2,182,872	2,289,312
出資金	12,930	12,930
退職給付に係る資産	162,350	172,259
差入保証金	289,514	284,526
その他	64,451	63,815
貸倒引当金	16,308	16,038
投資その他の資産合計	2,695,809	2,806,805
固定資産合計	11,406,098	11,415,137
資産合計	32,946,745	32,445,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,459,722	2,988,725
短期借入金	250,000	21,336
1年内返済予定の長期借入金	139,160	120,036
未払金	170,447	126,209
未払費用	397,330	388,519
未払法人税等	417,288	342,411
未払消費税等	103,787	72,187
その他	33,016	49,819
流動負債合計	4,970,753	4,109,245
固定負債		
長期借入金	139,223	82,517
長期末払金	271,056	271,056
長期預り保証金	70,351	120,251
繰延税金負債	225,781	256,838
退職給付に係る負債	154,977	160,214
その他	-	192
固定負債合計	861,390	891,070
負債合計	5,832,143	5,000,315
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金	2,529,295	2,529,295
利益剰余金	21,680,224	21,929,506
自己株式	133,710	133,749
株主資本合計	26,673,215	26,922,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	552,726	621,733
退職給付に係る調整累計額	111,339	98,724
その他の包括利益累計額合計	441,387	523,009
純資産合計	27,114,602	27,445,469
負債純資産合計	32,946,745	32,445,784

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	20,032,873	19,428,355
売上原価	16,528,043	16,028,789
売上総利益	3,504,830	3,399,566
販売費及び一般管理費	2,691,938	2,713,353
営業利益	812,891	686,212
営業外収益		
受取利息	1,130	895
受取配当金	20,923	22,209
仕入割引	168,499	156,971
不動産賃貸料	42,963	50,146
その他	16,826	10,060
営業外収益合計	250,343	240,283
営業外費用		
支払利息	2,802	1,386
売上割引	31,654	33,328
その他	1,773	4,953
営業外費用合計	36,230	39,667
経常利益	1,027,004	886,828
特別利益		
固定資産売却益	18,499	1,202
その他	11	-
特別利益合計	18,510	1,202
特別損失		
固定資産除売却損	22,882	20,997
会員権評価損	6,902	2,372
特別損失合計	29,784	23,369
税金等調整前四半期純利益	1,015,730	864,661
法人税、住民税及び事業税	374,529	304,882
法人税等調整額	12,582	3,886
法人税等合計	361,947	300,996
四半期純利益	653,782	563,665
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	653,782	563,665

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	653,782	563,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,805	69,007
退職給付に係る調整額	2,506	12,614
その他の包括利益合計	121,312	81,622
四半期包括利益	532,470	645,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	532,470	645,287
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,015,730	864,661
減価償却費	146,838	161,454
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,630	9,075
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	23,509	4,423
受取利息及び受取配当金	22,053	23,104
支払利息	2,802	1,386
有形固定資産除売却損益(は益)	4,382	19,794
売上債権の増減額(は増加)	810,253	1,444,955
たな卸資産の増減額(は増加)	100,552	141,578
仕入債務の増減額(は減少)	782,968	470,996
その他	168,070	10,007
小計	1,088,588	2,143,221
利息及び配当金の受取額	22,936	20,902
利息の支払額	2,802	1,386
法人税等の支払額	601,670	388,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	507,052	1,773,984
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	89,211	89,220
定期預金の払戻による収入	71,203	65,211
有形固定資産の取得による支出	285,737	98,923
有形固定資産の売却による収入	44,944	5,516
投資有価証券の取得による支出	6,957	7,148
投資有価証券の売却による収入	22	-
無形固定資産の取得による支出	122,398	23,055
その他	120	9,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	388,014	157,517
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	115,000	228,664
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	98,146	75,830
自己株式の取得による支出	141	38
配当金の支払額	201,350	314,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	314,638	619,115
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	195,600	997,351
現金及び現金同等物の期首残高	5,333,370	5,644,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,137,769	6,641,914

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	161,112千円	139,426千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料手当	1,148,085千円	1,145,686千円
賞与	300,317千円	288,250千円
法定福利費	216,685千円	218,642千円
退職給付費用	70,776千円	93,790千円
減価償却費	146,838千円	161,454千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	4,473,963千円	6,781,119千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	136,193千円	139,204千円
取得日から3カ月以内に償却期限の到達する有価証券	800,000千円	-千円
現金及び現金同等物	5,137,769千円	6,641,914千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	201,925	18	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	190,705	17	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	314,383	28	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	247,015	22	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,331,708	5,705,775	9,480,383	515,005	20,032,873
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,331,708	5,705,775	9,480,383	515,005	20,032,873
セグメント利益	132,562	247,810	387,755	44,763	812,891

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益で行っており、差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,306,438	5,590,931	9,082,363	448,621	19,428,355
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,306,438	5,590,931	9,082,363	448,621	19,428,355
セグメント利益	133,692	201,999	316,377	34,141	686,212

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益で行っており、差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	58円28銭	50円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	653,782	563,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	653,782	563,665
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,218	11,227
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	58円26銭	-円-銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	4	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得について

平成28年10月26日開催の当社取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び財務戦略を可能とするため。

取得の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式   |
| (2) 取得する株式の総数  | 200,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.78%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 250,000,000円(上限)                               |
| (4) 取得する期間     | 平成28年10月27日～平成29年3月26日                         |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                                |

## 2 【その他】

第92期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月26日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことに決議いたしました。

配当金の総額	247,015千円
1株当たりの金額	22円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月1日

杉本商事株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 尾 雅 芳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 康 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉本商事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、杉本商事株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。